

# 省エネルギー政策の動向について

2023年10月  
近畿経済産業局  
エネルギー対策課

# INDEX

1. カーボンニュートラル（CN）の動向と政府の方針
2. CNの3ステップ～しる～
3. CNの3ステップ～はかる～
4. CNの3ステップ～へらす～

# INDEX

**1. カーボンニュートラル（CN）の動向と政府の方針**

2. CNの3ステップ～しる～

3. CNの3ステップ～はかる～

4. CNの3ステップ～へらす～

# カーボンニュートラル（CN）を巡る動向

- 近年、期限付きカーボンニュートラル目標を表明する国地域が急増し、そのGDP総計は世界全体の約90%を占める（COP25終了時には約26%）。
- こうした中、金融市場の動きも相まって、あらゆる産業が、脱炭素社会に向けた大競争時代に突入。環境対応の成否が、企業・国家の競争力に直結することに。

## カーボンニュートラルの波

### <期限付きCNを表明する国地域の急増>

COP25  
終了時  
(2019)

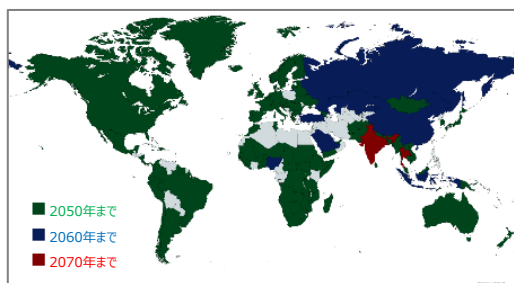
- 期限付きCNを表明する国地域は121、世界GDPの約26%を占める

COP26  
終了時  
(2021)

- 期限付きCNを表明する国地域は154、世界GDPの約90%を占める

(出所) World Bank, World Development Indicators, GDP (constant 2015 US\$)

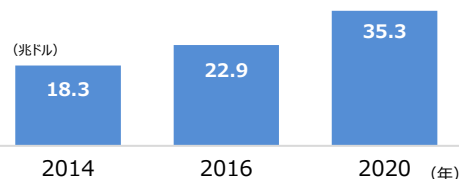
### (参考) COP26終了時点のCN表明国地域



## 金融機関の動き

### <世界的なESG投資額の急増>

- 全世界のESG投資の合計額は、2020年に35.3兆ドルまで増加



(出所) GSIA「Global Sustainable Investment Review」

### <企業情報開示・評価の変化>

- 気候変動が企業に対して及ぼす財務的影響について開示する任意枠組み「TCFD」に対し、世界で3,496の金融機関等が賛同
- また、「TCFD」は、情報開示だけでなく、インターナル・カーボンプライシングの設定も推奨

## 産業界の対応

### <サプライチェーン全体の脱炭素化>

- 国内外で、サプライチェーンの脱炭素化とそれに伴う経営全体の変容（GX）が加速

海外

Microsoft 2030年まで

Apple 2030年まで

国内

リコー 2050年まで

キリン 2050年まで

カーボンニュートラル表明

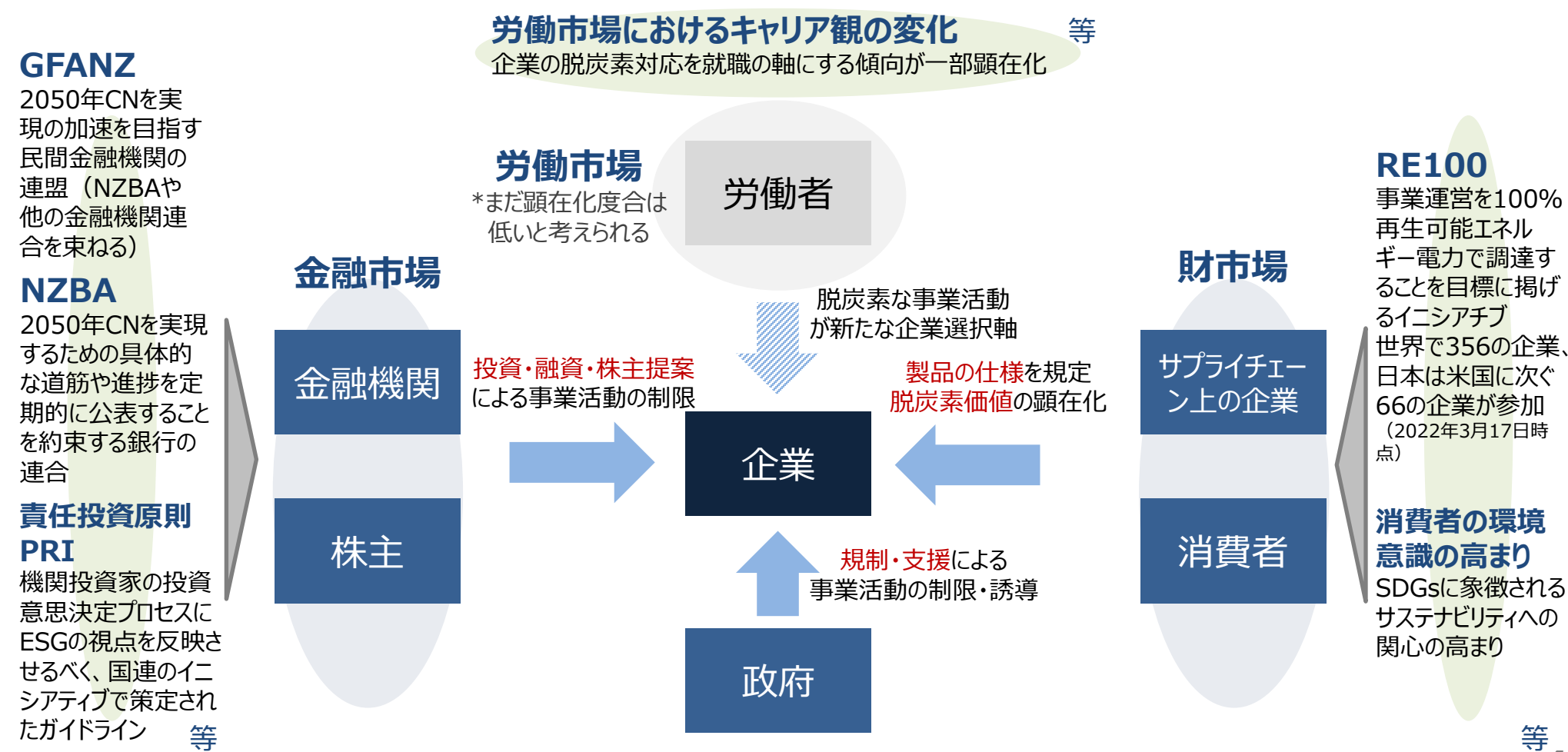
### <GX時代における新産業の萌芽>

- 商品価格・機能に加えてカーボンフットプリントが購買判断の基準になるような、消費行動の変容を促す新産業が発展
- また、脱炭素関連技術の開発・社会実装について、大企業のみならず、スタートアップが主導するケースも増加

環境対応の成否が、企業・国家の競争力に直結する時代（GX時代）に突入

- 企業は周囲の様々なステークホルダーから、脱炭素に向けた取り組みの圧力を受けている。
- こうした世界的な脱炭素の大きな流れはロシアによるウクライナ侵略後も変わらない見通し。

企業を取りまく脱炭素の圧力



(注) 企業への圧力、および各市場等に影響を及ぼす要素は上に記載のものに限らない点に留意

- GXを加速させることで、エネルギー安定供給と脱炭素分野で新たな需要・市場を創出し、日本経済の産業競争力強化・経済成長につなげていく。

## （１）エネルギー安定供給の確保を 大前提としたGXの取組

### ①徹底した省エネの推進

- ・ 中小企業の省エネ支援を強化
- ・ 住宅省エネ化への支援を強化
- ・ 改正省エネ法に基づき、主要5業種に対して、政府が非化石エネルギー転換の目安を示し、更なる省エネを推進

### ②再エネの主力電源化

### ③原子力の活用

### ④その他の重要事項

- ・ 水素・アンモニアと既存燃料との価格差に着目した支援 等

## （２）「成長志向型カーボンプライシング 構想」等の実現・実行

### ①GX経済移行債を活用した先行投資支援

### ②成長志向型CPによるGX投資インセンティブ

### ③新たな金融手法の活用

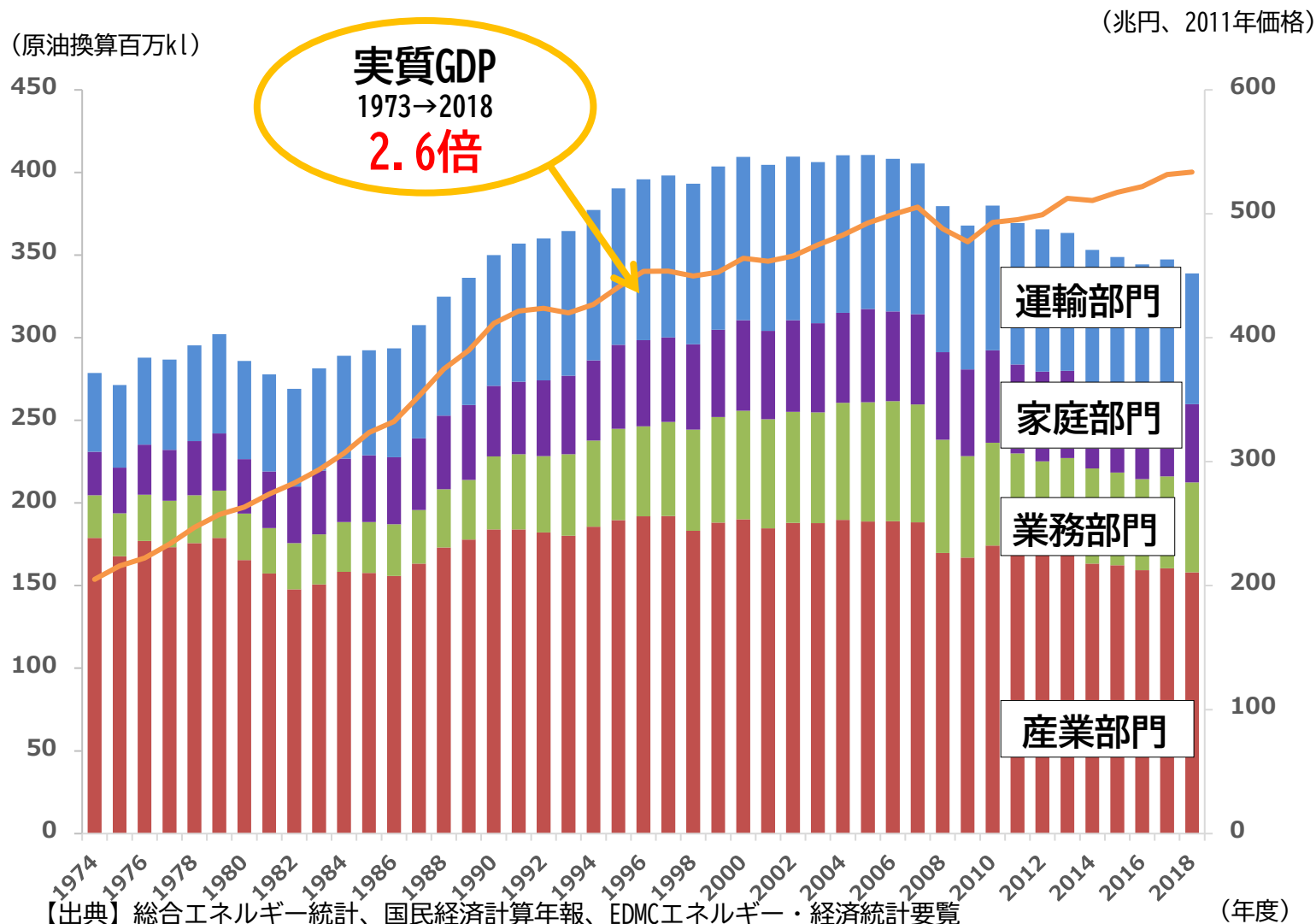
### ④国際戦略・公正な移行・中小企業等のGX

※GX（Green Transformation）とは、

化石エネルギー中心の産業構造・社会構造をクリーンエネルギー中心へ転換する、戦後における産業・エネルギー政策の大転換を意味する。

# 我が国の最終エネルギー消費の推移

- 石油危機以降、日本の実質GDPは2.6倍、最終エネルギー消費は1.2倍。日本は、省エネ法による規制と支援を通じ、世界最高水準の省エネを達成。



最終エネルギー消費量	
全体	1973→2018 <b>1.2倍</b>
運輸	1973→2018 <b>1.7倍</b>
家庭	1973→2018 <b>1.9倍</b>
業務	1973→2018 <b>2.1倍</b>
産業	1973→2018 <b>0.8倍</b>

## 省エネ目標の内訳と達成に向けた対応

- 省エネ目標の試算にあたっては、産業・業務・家庭・運輸の各部門毎に、技術的に実現可能な対策を最大限積み上げ、前回（2015年度）策定時から1200万kL程度の深掘り。
- 省エネ法に基づく規制と補助金等の支援により、対策毎の目標達成を推進。

**合計 2030年度省エネ目標 6,200万kL程度（前回2015年策定時：5030万kL）**

### 産業部門 <省エネ量 約1,350万kL>

- 主な対策：鉄鋼や化学等の素材産業における、  
高効率燃焼設備の導入など省エネ対策

（内訳）

- ・ 素材系4業種における対策
  - －鉄鋼業[41.5万kL]
  - －化学工業[195.9万kL]
  - －窯業・土石業[27.7万kL]
  - －紙パルプ製造業[3.9万kL]
- ・ その他業種横断的対策
  - －FEMSの活用等によるエネルギー管理の実施[74.0万kL] 等

### 業務部門 <省エネ量 約1,350万kL>

- 主な対策：建築物の省エネ化やオフィス等への  
省エネ機器導入

（内訳）

- ・ 建築物の省エネ化[545.8万kL]
- ・ LEDの導入[195.4万kL]
- ・ 高効率給湯器の導入[51.5万kL]
- ・ 高効率な冷凍冷蔵庫やルーター・サーバー等の導入[342.0万kL]
- ・ BEMSの活用等によるエネルギー管理の実施[238.5万kL] 等

### 家庭部門 <省エネ量 約1,200万kL>

- 主な対策：住宅の省エネ化や家電等の省エネ性能向上

（内訳）

- ・ 住宅の省エネ化[343.6万kL]
- ・ LEDの導入[193.4万kL]
- ・ 高効率給湯器の導入[264.9万kL]
- ・ トップランナー制度等による機器の省エネ性能向上[169.5万kL]
- ・ HEMSの活用等によるエネルギー管理の実施[216.0万kL] 等

### 運輸部門 <省エネ量 約2,300万kL>

- 主な対策：自動車の燃費改善や次世代自動車の普及、  
トラックの輸送効率化

（内訳）

- ・ 燃費改善、次世代自動車の普及[990.0万kL]
- ・ その他の運輸部門対策
  - －トラック輸送の効率化[425.2万kL]
  - －交通流対策の推進[72.9万kL]
  - －公共交通機関の利用促進[59.3万kL]
  - －鉄道貨物輸送へのモーダルシフト[53.6万kL] 等

# INDEX

1. カーボンニュートラル（CN）の動向と政府の方針

**2. CNの3ステップ～しる～**

3. CNの3ステップ～はかる～

4. CNの3ステップ～へらす～

# カーボンニュートラル入門リーフレット

- カーボンニュートラルに資する取組イメージを分かりやすく伝える広報ツールとしてリーフレットを作成。
- カーボンニュートラル達成に向けた取組をステップに分けて紹介。

## カーボンニュートラル達成に向けた取組ステップ

### STEP 0 しる！

カーボンニュートラルとは何かを知ろう！

### STEP 1 はかる！

自社のCO2排出量を計算してみよう！

### STEP 2 へらす！

CO2排出量の削減に努めよう！

### STEP 3 つづける！

自社のカーボンニュートラルへ！



# カーボンニュートラル関連施策マップ/関西企業等の取り組み事例

## カーボンニュートラル関連・施策マップ

事業者のカーボンニュートラル（CN）に向けた取組を支援すべく、経済産業省が行っている予算事業のうち、CNに関連する補助金や支援策についてまとめた「CN関連・施策マップ」を作成しました。

本マップは1ヶ月に2回を目安に随時更新しており、補助金の公募開始やその他の最新情報を得ることができます。CNに向けた各種取組を検討されている事業者の皆様、ぜひご活用ください！

お問合せ先

近畿経済産業局 総合エネルギー広報室  
TEL：06-6966-6041



## カーボンニュートラル関連・施策マップ①

2023年5月10日現在

カテゴリ	施策名	支援内容	支援対象	実施団体・ 関連リンク	スケジュール
省エネ	省エネ相談窓口	相談対応	国内で事業を行う法人、個人事業主、自治体等	近畿経済産業局 <a href="#">＜詳細はこちら＞</a> 	受付中
見える化 省エネ	中小企業等に対するエネルギー利用最適化推進事業（R5） <a href="#">【概要】</a> 省エネ最適化診断	相談対応 講師派遣	中小企業	省エネルギーセンター <a href="#">＜詳細はこちら＞</a> 	受付中
見える化 省エネ	省エネお助け隊	相談対応	中小企業	省エネお助け隊ポータル <a href="#">＜詳細はこちら＞</a> 	準備中
見える化 省エネ	中小企業等に向けた省エネルギー診断拡充事業（R4補正） <a href="#">【概要】</a> 省エネルギー診断	運用改善 提案	中小企業	環境共創イニシアチブ <a href="#">＜詳細はこちら＞</a> 	受付中

## 関西企業等の取り組み事例 ～コツコツ減らそう！我が社のCO2削減のコツ～

本事例集では、①CNに取り組む企業・団体等、②それらの事業者をサポートする企業の取組事例を紹介しています。

あらゆる業種の方々に、自社に合った取組のヒントを見つけていただくため、製造業はもちろん、小売業や教育機関等、幅広く事例を掲載しています。「CNに取り組みたいけど具体的に何から始めたらいいのかわからない...」といった中小企業等の方々にとって、CN実現に向けた活動の“きっかけ”となると幸いです。

お問合せ先

近畿経済産業局 総合エネルギー広報室  
TEL：06-6966-6041



### 大松工業株式会社

創業50年を超える同社では、自動車部品や建材等の製品塗装を幅広く手がけている。設備の多くを内製化しており、「設備で社会を彩る」をテーマに、顧客ニーズへの対応だけでなく省エネ等の社会課題についても解決のための改善活動を日々行っている。



事業概要（2022年7月現在）  
代表者 代表取締役社長 松川 浩久  
所在地 大阪府大阪市東淀川区5-5-5  
電話番号 072-949-0854  
従業員数 36名（パート従業員含む）  
主な事業内容 製品塗装全般（金属・非金属材料等）  
URL <https://daimatsu.co.jp/>

### 取組の背景

- 塗装前工程に使用する洗浄液の加温のためにLPガスボイラーを使用しており、大量のガスを消費していた
- ボイラーから排出されるCO<sub>2</sub>や焼付塗装を行う際の廃熱など、環境負荷の低減に向けて改善を模索していた

#製品塗装 #ヒートポンプ #ハイブリッド運用  
#トップダウンの改善 #中小企業の強みを生かす

### 取組の内容

社内設備の運転状況を計測し、効率を意識した日々の取組でコツコツ省エネ

- 計測器を用いて社内設備のデマンド管理を実施し、課題の発見・解決を迅速化
- 金属加工や金型製作で増った高い対応力を活かし、課題解決のための社内設備の省エネ化を随時実施

→ エネルギー使用状況の見える化が、脱炭素の実現に向けた取組の第一歩

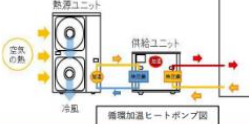


ガスボイラーとヒートポンプのハイブリッド運用でCO<sub>2</sub>排出量を削減

循環加温ヒートポンプを導入し、CO<sub>2</sub>排出量とコストを削減

- ガスボイラーのみの運用から、循環加温ヒートポンプを新たに並列導入し、CO<sub>2</sub>排出量を削減
- ガスボイラーとヒートポンプのハイブリッド運用を独自に開発・運用することにより、ボイラーの出力を最小限に抑えつつ、加温が速い場合には加熱能力の高いガスボイラーで対応

導入前の年間CO<sub>2</sub>排出量約38トンが、約25トン（ガス22トン、電気3トン）になり、大幅に削減。電気代をガス使用料金を40%削減し、電気代を含めた全体のランニングコストも30%の削減に成功



社長からのトップダウンで課題に即時アプローチ

- 社長がリーダーシップを発揮しトップダウンで改善を実行することで、社員も意欲的に活動に取り組んでいる
- KES（京都環境マネジメントシステム・スタンダード）の登録事業者となり、設定目標に基づいて古紙・ペットボトルの再資源化や地域の清掃活動等の環境保全活動を実施

→ 年内には、電力を100%再エネ由来のものに代替し、社内の電気をCO<sub>2</sub>フリーに転換  
また、水利用となっている廃熱の活用等、工場内のさらなる脱炭素化を進めていく方針

※設計から導入後のフォローまで、電力会社が一貫してサポート

# 中小機構のカーボンニュートラル・オンライン相談窓口

中小企業基盤整備機構では、中小企業・小規模事業者を対象に、カーボンニュートラル・脱炭素に関する相談について、専門家によるweb相談を実施。



中小機構は持続可能な開発目標 (SDGs) を支援しています

## カーボンニュートラル オンライン相談窓口



経験豊富な  
専門家による  
アドバイス

無料で  
何度でも

web会議  
システムで  
全国どこからでも  
相談可能

中小機構では、中小企業・小規模事業者の方々を対象に、  
カーボンニュートラル・脱炭素に関する相談について専門家がアドバイスを実施しています。

カーボンニュートラルを  
はじめとした環境への取り組み、  
SDGsの推進など、  
お悩みや疑問はありませんか？

SBTって  
何ですか

CO<sub>2</sub>排出量を  
減らすには  
どうするの？

取引先に  
アピールするには  
どうするの？

再エネ電力を  
使用したい

CO<sub>2</sub>排出量って  
どうやって  
調べたいの？

経営に  
どう活かしたら  
いいの？



### 相談方法

オンライン会議システム  
(Zoom・Microsoft Teams<sup>※</sup>)

※操作方法等もご案内しますので、  
初めてでも安心してご利用いただけます。

### 相談時間

毎週火曜日と木曜日・  
午前9時～午後5時

1回の相談時間は60分、  
何度でも相談できます

### 申込み

事前予約制

お申し込みはパソコン、スマホから  
下記申込URLもしくは  
QRコードよりお申し込みください

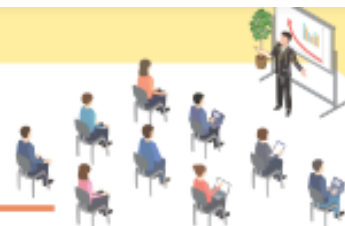
[https://www.smrj.go.jp/  
contact/keiei\\_08/index.php](https://www.smrj.go.jp/contact/keiei_08/index.php)





## 無料講師派遣

カーボンニュートラル  
の勉強会にも最適



省エネルギーのテーマを含む「省エネ説明会」等に無料で講師を派遣するサービスです。

以下の2つの条件を満たす場合に無料講師派遣をご利用いただけます。

- 地方自治体等の公的機関等、または業界団体・民間組合等複数の企業が加盟する団体等が主催
- 参加者として複数の企業・組織等から出席があること、かつ出席者から費用を徴収しないこと

### 事業者向け

#### 開催例

- 自治体、業界団体、協会・組合等が主催する設備管理者向け説明会
- 総会、定期会合、展示会、セミナー等での講演会

#### 主な講演内容

エネルギー消費の現状／カーボンニュートラルの状況／省エネの進め方／省エネ最適化診断の紹介／代表的な省エネ技術の紹介／診断事例の紹介 等

### 一般向け

#### 開催例

- 自治体や地域商店会、民間団体等が主催する家庭向けの説明会
- 学校、教育機関等が主催する子供向けの授業や説明会

#### 主な講演内容

地球環境と日本のエネルギー状況／ご家庭での省エネ／家電製品の使い方・選び方／SDGsとは 等  
家庭での省エネ実践のための基本講座で、一般家庭向けと子供向けの2パターンがあります。

※講師派遣は無料（謝礼・交通費は不要）です。会場費等その他の費用は、主催者をご負担をお願いします。

※説明資料は予め用意した標準資料を使用します。ご希望により調整いたします。

無料講師派遣の  
お問合せ先

一般財団法人 省エネルギーセンター 講師派遣事務局  
TEL:03-5439-9716 FAX:03-5439-9777  
Email:ene-haken@eccj.or.jp

お申し込みはこちら▶



# INDEX

1. カーボンニュートラル（CN）の動向と政府の方針

2. CNの3ステップ～しる～

**3. CNの3ステップ～はかる～**

4. CNの3ステップ～へらす～

# 【省エネセンター】セルフ診断ツール（無料）

## セルフ診断ツール

この診断ツールでは、調べたい事業所の業種、所在地（都道府県）、エネルギー使用量を入力すると、CO2排出量が計算できます。  
更に、エネルギー管理状況などの質問項目にお答えいただくと、過去の診断結果を参考にして、  
エネルギー使用量の同業他社との比較や、省エネポテンシャル、具体的な省エネ対策項目がわかります。



<https://www.shindan-net.jp/selfcheck/>

### 削減メニュー

- 貴事業所と同等レベルのエネルギー使用量の事業所に実際に提案した省エネ提案
- 空調温度・湿度は、季節や夜間休日等に応じて設定変更しましょう。冷凍機の冷水温度・冷却水温度及び送風機の風量・圧力は、負荷に応じて設定変更しましょう
- 外気導入量は季節等に応じて削減又は停止しましょう。カーテン・ブラインド等により日射遮蔽しましょう
- 室外機・室内機のフィン・フィルタの掃除、保守等により、周囲の通風確保と性能を回復させましょう
- 各種ポンプ送水圧力、給水量の適正化。適正な排水処理でのばっ気プロア風量の適正化及び高効率機器の優先運転を行うと共に、温水洗浄便座等の設定温度の適正化、昼間の、不要時電源OFF等を行います
- ポンプの制御方法を吐出圧制御から末端圧制御に変更しましょう。節水シャワーヘッド、節水型水栓、自動水栓の設置を行いましょう。水栓の調整を行うことで給水量を適正化しましょう。上水の遠隔給水方式への切り替えなどで給水タンクを廃止しましょう。汚水ポンプの高水位運転をしましょう。水量の調整、節水器設置により便所洗浄水の節水を行いましょう。トイレに節水装置を設置しましょう
- 生産設備、他の設備及び各種ユーティリティ等の、設定温度・湿度・風量・流量・圧力・回転数・速度・空気比等の適正化を行います
- 季節や夜間休日等に応じて、生産設備の不要な機器の停止、運転台数及び運転時間、期間の最適化、台数制御等の実施及び待機電力の削減を行います

過去の約13,000件の診断実績からAIが削減メニューを提示

## セルフ診断ツール結果

名称： 医療法人〇〇病院

業種： 病院・医療施設、介護・福祉施設

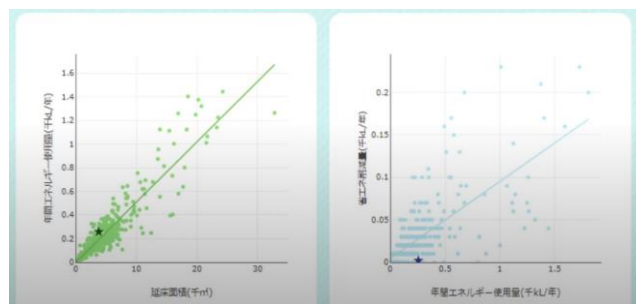
### 合計

年間エネルギー使用量（原油換算kL）	257.92 kL/年
年間CO2排出量	495.80 t-CO2/年
Scope1	448.80 t-CO2/年
Scope2	47.00 t-CO2/年

## 削減ポテンシャル

下記の削減メニューを実施することで、貴事業所では、原油換算 1.983 kL、CO2換算で 3.81 t-CO2/年、金額で 135,454.77 円/年削減できる可能性があります。簡単にできるところから少しずつ省エネを進めていきましょう。

エネルギー使用量や延床面積等の質問に回答すると診断結果が表示。  
CO2換算ベース、金額ベースの削減ポテンシャル



同業の他事業所の比較グラフ

## ➤ 省エネ診断とは

省エネの専門家が、中小企業等の工場・ビル等における管理状況の診断を行い、エネルギーの無駄遣いや省エネにつながるヒントを見つけます。

- 簡易な手続きで省エネ診断の申込が可能
- 短時間で診断し、費用のかからない運用改善を優先的に提案
- 運用改善、投資改善について、診断先に最も効果的な改善内容を提案

## ➤ 省エネ診断のメリット

### メリット①



#### 短時間でニーズに応じた診断が可能

エネルギーコストが気になる設備 1 つから、短時間で診断可能

### メリット②



#### 費用 0 円でのコスト削減も可能

費用をかけずにすぐ取りかけられる省エネ取組を優先的に提案（設備の最適な使い方の提案等）

### メリット③



#### 省エネ取組の立案支援

各設備のエネルギー使用量を把握することで、コスト意識の醸成や設備更新の判断材料とすることが可能

### メリット④



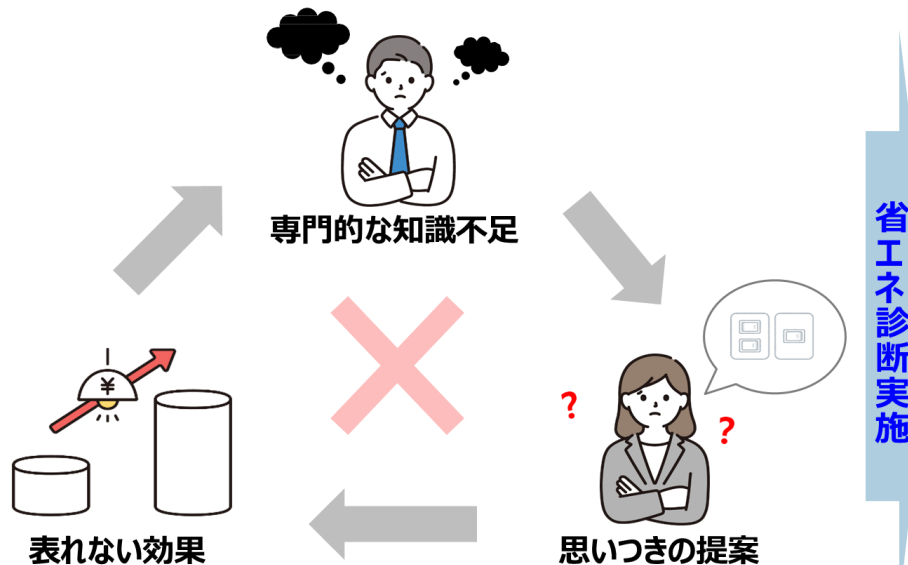
#### 他補助金申請時にお役立ち

- 「令和4年度補正予算 省エネルギー投資促進支援事業」の加点項目
- 「ものづくり・商業・サービス生産性向上促進補助金」のグリーン枠の要件

## ➤【提案事例①】食品加工工場における熱エネルギーの損失削減のご提案

**背景：**食品加工工場Aは、近年のエネルギー価格高騰に頭を悩ませており、社内で省エネに取り組んでみたものの、光熱費は高くなる一方で、目に見える効果が出なかった。少しでも光熱費が安くなれば、という思いから、生産設備（乾燥機）とボイラの省エネ診断を申込

**結果：**生産設備（乾燥機）とボイラを省エネ診断した結果、設備使用後の熱エネルギーの損失が多く発生していることがわかったため、生産設備（乾燥機）の蒸気ドレンの回収及びボイラ給水タンクの保温を提案



### 提案内容①

蒸気ドレン配管をボイラ給水タンクまで延長し、ドレンを回収

### 提案内容②

回収した蒸気ドレンを受け入れるボイラ給水タンクを保温加工し、熱放散損失を小さくする

削減エネルギー量

9.0 kl/年

  
事業者の声

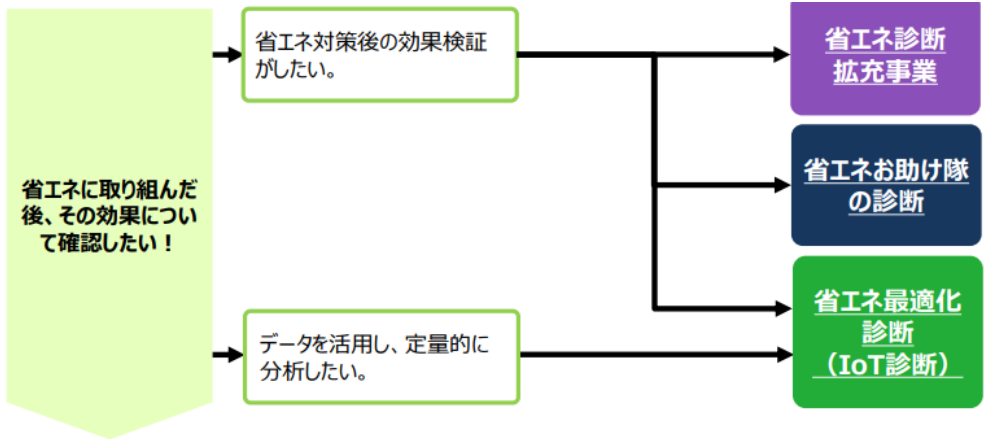
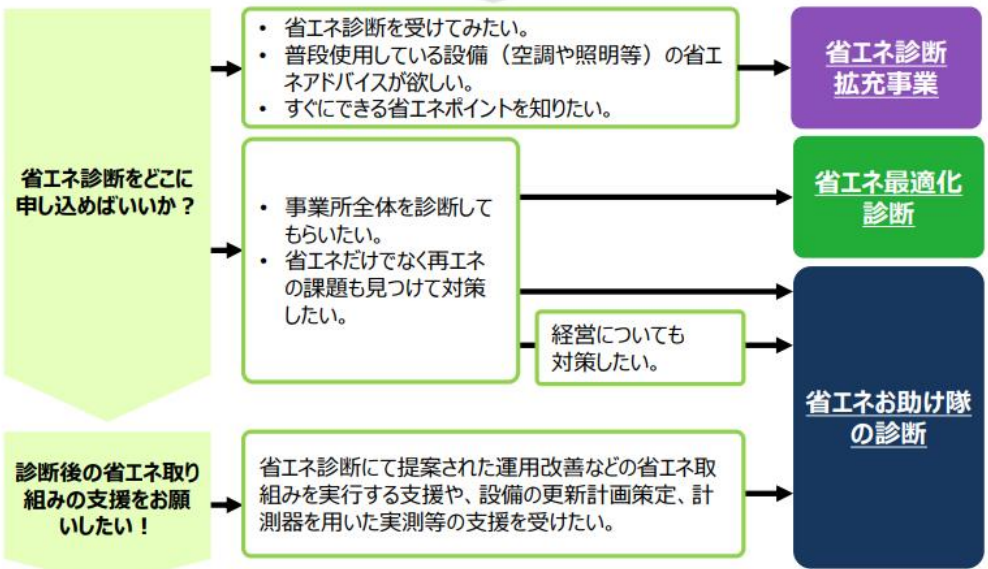
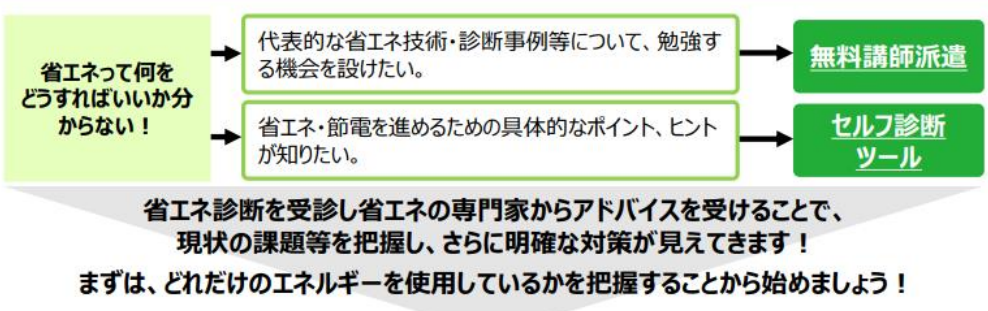
膨大なコストをかけずに実行できる改善案を提案してもらえたので、助かりました。別の事業所でも申込をする予定です。




# 省エネ診断の比較

項目	省エネ診断拡充事業 設備診断	省エネ最適化診断 総合診断	省エネお助け隊の診断 相談 診断 支援
診断対象	以下のいずれかに該当すること ・中小企業基本法に定める中小企業者 ・会社法上の会社以外で、年間エネルギー使用量1,500kl未満の事業所	以下のいずれかに該当すること ・中小企業基本法に定める中小企業者 ・会社法上の会社以外で、年間エネルギー使用量1,500kl未満の事業所	以下のいずれかに該当すること ・中小企業基本法に定める中小企業者 ・会社法上の会社以外で、年間エネルギー使用量1,500kl未満の事業所
診断費用	事業者の希望に添えるよう事業所の設備等に合わせた以下のメニューを用意 ・設備単体プラン(1設備) : 5,280円(税込) ・設備単体プラン(2設備) : 10,560円(税込) ・まるっとプラン(原則3設備) : 15,840円(税込) ※費用の支払いは、診断報告会実施後	事業所の規模等に合わせて、以下3つのメニューを用意 ・A診断 : 10,450円(税込) ・B診断 : 16,500円(税込) ・大規模診断 : 23,100円(税込) ※費用の支払いは、原則申込時	事業所の規模、設備等に合わせて、以下3つのメニューを用意 ・1名診断 : 10,120円(税込) ・2名診断 : 15,400円(税込) ・3名診断 : 22,880円(税込) ※費用の支払いは、診断報告会実施後
診断期間	契約締結から診断報告会まで約1か月	申込から診断結果説明会まで約2か月～2か月半	契約締結から診断報告会まで約1か月半～2か月
主な診断内容	・費用のかからない運用改善による省エネ提案 ・高効率省エネ設備への更新提案 (投資回収年シミュレーションを含む補助金案内等) ・エネルギー使用量を見える化 (事業所全体および電気を中心としたエネルギー種別毎) ※省エネ最適化診断や省エネお助け隊の診断と比べ、より効率的な診断を想定	・費用のかからない運用改善による省エネ提案 ・高効率省エネ設備への更新提案 (高効率空調、高性能冷暖房等) ・エネルギー使用量を見える化 (事業所全体およびエネルギー種別毎) ・再エネ提案(自家消費型太陽光発電等)	・費用のかからない運用改善による省エネ提案 ・高効率省エネ設備への更新提案 (投資回収年シミュレーションを含む補助金案内等) ・エネルギー使用量を見える化 (事業所全体およびエネルギー種別毎)
診断の特徴	・省エネ診断の申込が簡易 ・短時間で診断可能 ・事業所でメインで使用しているエネルギーや事業者の気になるエネルギーについて診断が可能 ・費用のかからない運用改善を優先的に提案 ・運用改善、投資改善について、診断先に最も効果的な改善内容を提案	・エネルギーのムダを総合的に判断 ・費用のかからない運用改善を優先的に提案 ・運用改善、投資改善について、診断先に最も効果的な改善内容を10項目ほど提案 ・脱炭素化へ向けて再エネ提案も実施 ・より深掘した省エネ取組を希望する場合は、IoT診断を受診することも可能	・省エネ診断後の省エネ取組を実施することを念頭に置いた省エネ診断 ・省エネ診断から省エネ取組の支援まで、同一専門家が一通り対応可能 ・経営の専門家が省エネの専門家と連携して支援 ・同一年度内に複数事業所の診断を受けることも可能 ・年間エネルギー使用量100kl未満の小規模事業者への省エネ診断実績も豊富
診断員の主な資格	【主な資格】 エネルギー管理士、電気主任技術者、管工事施工管理技士、技術士等 ※その他10年以上の経験を有し、執行団体が認めた者	【主な資格】 エネルギー管理士	【主な資格】 ＜省エネに関する専門家＞ ・エネルギー管理士、電気工事士(1種)、技術士等 ＜経営に関する専門家＞ ・中小企業診断士、行政書士、税理士等 ※その他10年以上の経験を有し、執行団体が認めた者
申込方法	「特設WEBサイト」の登録診断機関一覧から選択いただき、登録診断機関に申込 <a href="https://shoeneshindan.jp/guide/">https://shoeneshindan.jp/guide/</a>	「省エネ・節電ポータルサイト」から申込書をダウンロードの上、必要事項をご記入いただき、メール、FAX、郵送のいずれかで省エネ診断事務局に申込 <a href="https://www.shindan-net.jp/service/shindan/entry.html">https://www.shindan-net.jp/service/shindan/entry.html</a>	「省エネお助け隊ポータル」の相談窓口一覧から、最寄りの省エネお助け隊に問合せ <a href="https://www.shoene-portal.jp/consultation/">https://www.shoene-portal.jp/consultation/</a>

省エネ診断フローチャート



### 省エネ診断拡充事業




- 省エネルギー診断HP  
<https://shoeneshindan.jp/>
- 省エネ診断期間  
契約締結から診断報告会まで約 1 か月
- 省エネ診断メニュー  
事業者の希望に添えるよう事業所の設備（空調や照明、ボイラー等）に合わせたメニューを用意
- ・設備単位プラン ※最大 2 設備：  
5,280円～10,560円（税込）
- ・まるっとプラン ※原則 3 設備：  
15,840円（税込）

■事業の特徴

- ✓ 短時間で診断可能
- ✓ 事業所でメインで使用しているエネルギーや事業者の気になるエネルギーについて診断が可能
- ✓ 費用のかからない運用改善を優先的に提案
- ✓ 運用改善、投資改善について、診断先に最も効果的な改善内容を提案

### 省エネ最適化診断



- 省エネ・節電ポータルサイトHP  
<https://www.shindan-net.jp/>
- 省エネ診断期間  
診断申込から診断結果説明会まで約 2 か月～ 2 か月半
- 省エネ診断メニュー  
事業所の規模等に合わせて 3 つのメニューを用意
- ・A診断 : 10,450円（税込）
- ・B診断 : 16,500円（税込）
- ・大規模診断 : 23,100円（税込）

■事業の特徴

- ✓ エネルギーのムダを総合的に判断
- ✓ 費用のかからない運用改善を優先的に提案
- ✓ 運用改善、投資改善について、診断先に最も効果的な改善内容を 10 項目ほど提案
- ✓ 脱炭素化へ向けて再エネ提案も実施
- ✓ より深掘した省エネ取組を希望する場合は、IoT診断を受診することも可能

■省エネのファーストステップとしては、各種省エネ説明会への「無料講師派遣」や、簡単な入力で自ら省エネチェックができる「セルフ診断ツール」をご活用ください。

### 省エネお助け隊の診断



- 省エネお助け隊HP  
<https://www.shoene-portal.jp/>
- 省エネ診断期間  
契約締結から診断報告会まで約 1 か月半～ 2 か月
- 省エネ診断メニュー  
事業所の規模、設備等に合わせて 3 つのメニューを用意
- ・1名診断 : 10,120円（税込）
- ・2名診断 : 15,400円（税込）
- ・3名診断 : 22,880円（税込）

■事業の特徴

- ✓ 運用改善・設備更新等の省エネ取組を実施することを念頭に置いた省エネ診断
- ✓ 省エネ診断および省エネ取組の支援まで、同一専門家が一通貫して対応可能
- ✓ 省エネ取組内容に応じ、経営の専門家が省エネの専門家と連携して支援
- ✓ 複数事業所を有する法人は、同一年度内に複数事業所の診断を受けることも可能
- ✓ 年間エネルギー使用量 100kL 未満の小規模事業者への省エネ診断実績も豊富

# INDEX

1. カーボンニュートラル（CN）の動向と政府の方針
2. CNの3ステップ～しる～
3. CNの3ステップ～はかる～
4. CNの3ステップ～へらす～

## 20

# 令和6年度経済産業省概算要求のPR資料一覧

(次頁以降抜粋)

- エネルギー対策特別会計

<https://www.meti.go.jp/main/yosangaisan/fy2024/pr/energy.html>

- GX推進対策費

<https://www.meti.go.jp/main/yosangaisan/fy2024/pr/gx.html>

# 中小企業等エネルギー利用最適化推進事業費

令和6年度概算要求額 **32億円（8.0億円）**

資源エネルギー庁  
省エネルギー・新エネルギー部  
省エネルギー課

## 事業の内容

### 事業目的

中小企業や年間エネルギー使用量が原油換算で1,500kl未満の事業者等を対象とした工場・ビル等のエネルギー利用最適化診断やエネルギー利用最適化に係る相談窓口である地域プラットフォームの構築など、中小企業等のエネルギー利用最適化を推進するための支援を行う。

### 事業概要

(1) エネルギー利用最適化診断事業・情報提供事業（補助金）  
中小企業等の工場・ビル等のエネルギー管理状況の診断、AI・IoT等を活用した運用改善や再エネ導入等提案に係る経費の一部を国が支援する。また、診断事例の横展開、関連セミナーへの講師派遣も実施する。

(2) 地域エネルギー利用最適化取組支援事業（補助金）  
省エネのみならず再エネ導入等も含むエネルギー利用最適化に向け、中小企業等が相談可能なプラットフォームを地域毎に構築し、省エネ診断・アドバイスを行える専門人材の育成を行うとともに相談に係る相談窓口や支援施策などをポータルサイトに公開する。

(3) 専門人材拡大に向けた調査分析事業（委託費）  
中小企業向けに省エネ診断・アドバイスを行う専門人材を拡大する上での課題や方策について分析を行うための委託調査を実施する。

## 事業スキーム（対象者、対象行為、補助率等）

### (1) エネルギー利用最適化診断事業・情報提供事業



### (2) 地域エネルギー利用最適化取組支援事業



### (3) 専門人材拡大に向けた調査分析事業



## 成果目標

省エネ診断等による業務部門における徹底的なエネルギー管理の実施により本予算事業による効果も含めて、令和12年度の省エネ効果239万kLを目指す。

# 省エネルギー設備への更新を促進するための補助金

## 令和6年度概算要求額 360億円（261億円）

資源エネルギー庁  
省エネルギー・新エネルギー部  
省エネルギー課

### 事業の内容

#### 事業目的

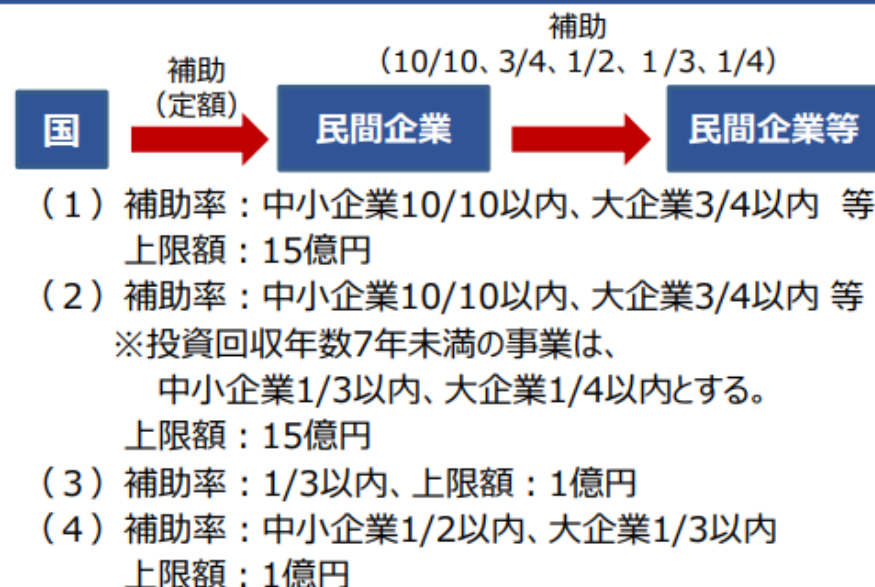
本事業は、工場・事業場等の産業・業務部門における省エネ性能の高い設備・機器への更新や複数事業者の連携、より先進的な省エネ技術に係る機器・設備の導入に係る費用の一部を支援することで、「2030年度におけるエネルギー需給の見通し」の達成に寄与することを目的とする。

#### 事業概要

工場・事業場において実施されるエネルギー消費効率の高い設備への更新等を以下の取組を通じて支援する。※下記（１）及び（２）は、過去に採択した複数年度の設備更新案件の実施分。

- （１）先進事業：高い技術力や省エネ性能を有しており、今後、導入ポテンシャルの拡大等が見込める先進的な省エネ設備等の導入を行う省エネ投資について、重点的に支援。
- （２）オーダーメイド型事業：個別設計が必要な特注設備等の導入を含む設備更新やプロセス改修を行う省エネ取組に対して支援。
- （３）指定設備導入事業：省エネ性能の高いユーティリティ設備、生産設備等への更新を支援。
- （４）エネルギー需要最適化対策事業（エネマネ事業）：エネマネ事業者等と共同で作成した計画に基づくEMS制御や高効率設備の導入、運用改善を行うより効率的・効果的な省エネ取組について支援。

### 事業スキーム（対象者、対象行為、補助率等）



### 成果目標

2030年度におけるエネルギー需給の見通しにおける産業部門・業務部門の省エネ対策（2,700万kl程度）中、省エネ設備投資を中心とする対策の実施を促進し、本予算事業による効果も含めて、省エネ量2,155万klの達成を目指す。

# 省エネルギー投資促進・需要構造転換支援事業費

資源エネルギー庁省エネルギー・新エネルギー部

省エネルギー課

国庫債務負担行為要求額 **1,925億円** ※令和6年度概算要求額：910億円（新規）

事業の内容	事業スキーム（対象者、対象行為、補助率等）
<p><b>事業目的</b></p> <p>本事業は、工場・事業場における省エネ性能の高い設備・機器への更新や複数事業者の連携、より先進的な省エネ技術に係る機器・設備の導入を支援することにより、「2030年度におけるエネルギー需給の見通し」の達成に寄与することを目的とする。</p> <p>企業の複数年の投資計画に対応する形で支援を実施し、特に中小企業の省エネ投資需要を掘り起こす。</p> <p>また、工場等における省エネ性能の高い設備・機器への更新を促進することにより、温室効果ガスの排出削減と我が国の産業競争力強化を共に実現する。</p>	<p><b>事業スキーム（対象者、対象行為、補助率等）</b></p> <pre>graph LR; A[国] -- "補助 (定額)" --&gt; B[民間企業]; B -- "補助 (2/3, 1/2, 1/3, 1/4)" --&gt; C[民間企業等];</pre> <p>(1) 補助率：中小企業2/3以内、大企業1/2以内 上限額：15億円（非化石転換設備の場合は20億円）</p> <p>(2) 補助率：中小企業1/2以内、大企業1/3以内 ※投資回収年数7年未満の場合は、中小企業1/3以内、大企業1/4以内 上限額：15億円（非化石転換設備の場合は20億円）</p> <p>(3) 補助率：中小企業1/2以内、大企業1/3以内 上限額：1億円</p>
<p><b>事業概要</b></p> <p>工場・事業場において実施されるエネルギー消費効率の高い設備への更新等を以下の取組を通じて支援する。</p> <p>(1) 先進事業：工場・事業場において大幅な省エネを実現できる先進的な設備の導入を支援</p> <p>(2) オーダーメイド型事業：個別設計が必要な特注設備等の導入を含む省エネ設備への更新やプロセス改修等を支援</p> <p>(3) エネルギー需要最適化対策事業：エネマネ事業者等と共同で作成した計画に基づくEMS制御や高効率設備の導入、運用改善による省エネ取組を支援</p>	<p><b>成果目標</b></p> <p>2030年度におけるエネルギー需給の見通しにおける産業部門・業務部門の省エネ対策（2,700万kl程度）中、省エネ設備投資を中心とする対策の実施を促進し、本予算事業による効果も含めて、省エネ量2,155万klの達成を目指す。</p>

ご清聴ありがとうございました